

新・ミュージック米国BDCファンド※



2017年1月20日

日興アセットマネジメント株式会社

ミュージック社長からのメッセージ

「トランプ次期政権がBDC市場に与える影響について」

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

米国大統領選挙を受けて、今後のBDC市場の行方について、ミュージック社長のコメントをまとめましたので、ご報告いたします。

※ 新・ミュージック米国BDCファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)、同(為替ヘッジなし・年2回決算型)、同(為替ヘッジあり・毎月分配型)、同(為替ヘッジあり・年2回決算型)の総称です。

2016年11月8日の米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が米国45代目の大統領に選ばれました。翌9日の朝はトランプ大統領決定のニュースで、民主党(ヒラリー・クリントン氏)の地盤であるニューヨークは「お葬式の朝」のような雰囲気でした。ただ、午後になり株価が上がると、そんな雰囲気も少し和らぎ、「まあトランプ氏でも仕方ないか」という感じになり、10日に更に株価が上がると「トランプ氏でもいいのでは?!」と、実にニューヨークらしい反応となりました。トランプ次期政権が米国経済に与える影響についてはまだ不透明な部分もありますが「トランプ氏の政策が経済優先となること」は間違いないと考えています。

大統領選の結果に加えて、同時に行なわれた上院議員および下院議員選挙で共和党が過半数を維持したことで、共和党に属するトランプ氏が掲げる経済政策が実現する確率がより高まったことも事実です。

次頁以降で、トランプ氏が大統領選でこれまで公約した政策のポイントをまとめましたので、是非ご覧ください。



ミュージック社
社長
ジャスティン・
ミュージック

- 当ファンドの投資顧問会社である、ミュージック社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- 掲載した見解は資料作成時点のものであり、将来変更となる場合があります。

①経済刺激政策

最も大切なことは、トランプ次期大統領が「経済刺激政策」を掲げている点です。同氏は所得税および法人税を下げて、景気を刺激する政策をとると表明しており「4兆米ドルに及ぶ減税を行ない、経済成長率を4%に引き上げること」を目標にしています。この経済政策は過去8年間のオバマ政権の増税政策とはまったく異なるものであり、レーガン大統領時代の減税政策を彷彿（ほうふつ）させます。また、減税に加えて公共事業投資も行なうことも表明しています。公共事業は減税政策ほどの効果はなくとも、景気への波及効果が期待できる政策と言えます。

②規制緩和

トランプ氏は経済成長を妨げるさまざまな政府規制の撤廃を行なうと表明しています。規制緩和には減税のような“即効性”はありませんが、長期的な景気押し上げには効果があると考えられます。規制緩和の詳細について、トランプ氏はまだ明らかにしていませんが、「ビジネス運営上、経費負担となるような規制」「新規ビジネスへの参入障害となる規制」などは特に撤廃対象となるとみられ、環境関連を含めたさまざまな許認可事項も削減されるものとみられます。

③各産業への影響

現時点で、どの産業あるいはセクターが次期政権の影響を受けるかについて見通すことは困難ですが、トランプ氏は「製造業を回復させたい」という強い意図を表明しており、国内循環型（内需）産業の景気は良くなることを見込まれます。一方、輸出依存型（外需）産業については、トランプ政権の貿易政策が明らかになるまで不透明感が残ります。また、ヘルスケア産業については既に「オバマケア（医療保険制度改革）を廃止する」と表明しており、今後その細部の方針がはっきりするまで不透明感が続くと考えられます。

④中央銀行の金融政策

FRB（連邦準備制度理事会）の「政策金利（引き上げ）方針」について、トランプ氏は既に同意を示しており、金利引き上げの方向性は維持されると考えます。

以上のようなことを総合すると、米国経済は「今後、インフレ傾向となり、金利上昇圧力が高まる」と言えます。ただし、各産業、セクターに与える影響については、今後、次期大統領がどのような「政策チーム」を編成するかによって変わってきますので、引き続き、産業、セクターごとの分析を続ける必要があると考えています。

- 当ファンドの投資顧問会社である、ミュージニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- 掲載した見解は資料作成時点のものであり、将来変更となる場合があります。

●BDC市場に与える影響

トランプ次期大統領は“米国国内経済重視”“米国第一主義”を打ち出しています。BDCの融資先である中堅企業はその多くが国内型企业であるため、トランプ氏の経済政策の恩恵を受けて業績が良好となると期待できます。

一方、トランプ次期政権の政策が実行された場合、今後“金利上昇”が想定されることに加え、世界的な“地政学的な混乱”も続くと考えられることから、「金利リスク」と「クレジットリスク（デフォルト）」への対応が必要になると考えられます。

「金利リスク」については、BDC各社は変動金利で融資事業を行っており、今後、融資金利が上昇する中で金利収入の増加が期待できるため、BDC投資は金利上昇環境に適していると言えます。

「クレジットリスク」については、足元の米国景気は底堅いため、今後、大きな変化は見られないと考えています。企業の借入比率は長期平均よりやや高い水準にあるとみていますが、企業収益に対する金利支払い負担率は長期平均よりも低く、加えて、多くの事業会社はリーマン・ショックなどの金融危機以降、財務戦略上、長めの期間での資金を手当てしており、大きな懸念を抱くには及ばないと考えられます。

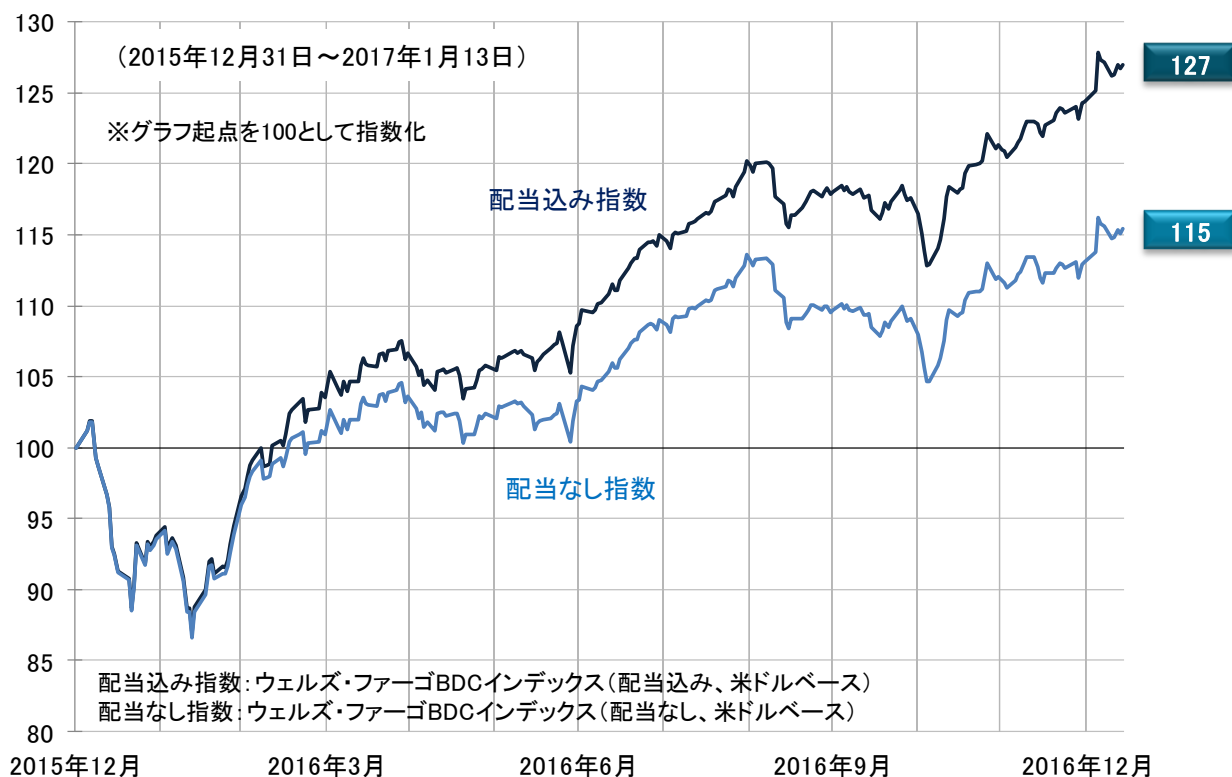
実際のファンドの運用においても、投資先のBDC各社が、十二分な「金利支払い能力」と「元本返済能力」を持つ企業を選別して融資を行っているかを見極めることがポイントとなります。BDCが融資先のデフォルトを避けて安定した融資事業を続ける限り、BDCの価格がさまざまな地政学的な混乱にともない変動したとしても、BDCの持つ資産が毀損するような本質的な変動ではなく、中期的には回復し、ファンドのパフォーマンス上の大きな問題とはならないと考えています。

また、各BDCが投資家に支払う配当の原資は、融資先企業から受け取る金利収入であることから、各BDCの融資先企業のファンダメンタルズに問題が起こらない限り、BDCの投資家に継続して安定した配当を提供できることとなります。

今後も“地政学的な混乱”は続き、新たな「マクロ経済関連ニュース」や「政治関連ニュース」が市場を変動させることが予想され、連れてBDCの価格も変動することが予想されます。しかし、ファンダメンタルズが良好なBDCへの投資は、金利リスクに強く長期的に安定した配当が期待できます。2017年1月に就任予定のトランプ次期大統領が、公約通り米国経済再生に取り組むならば、BDCの投資魅力は一層増すものと予想されます。

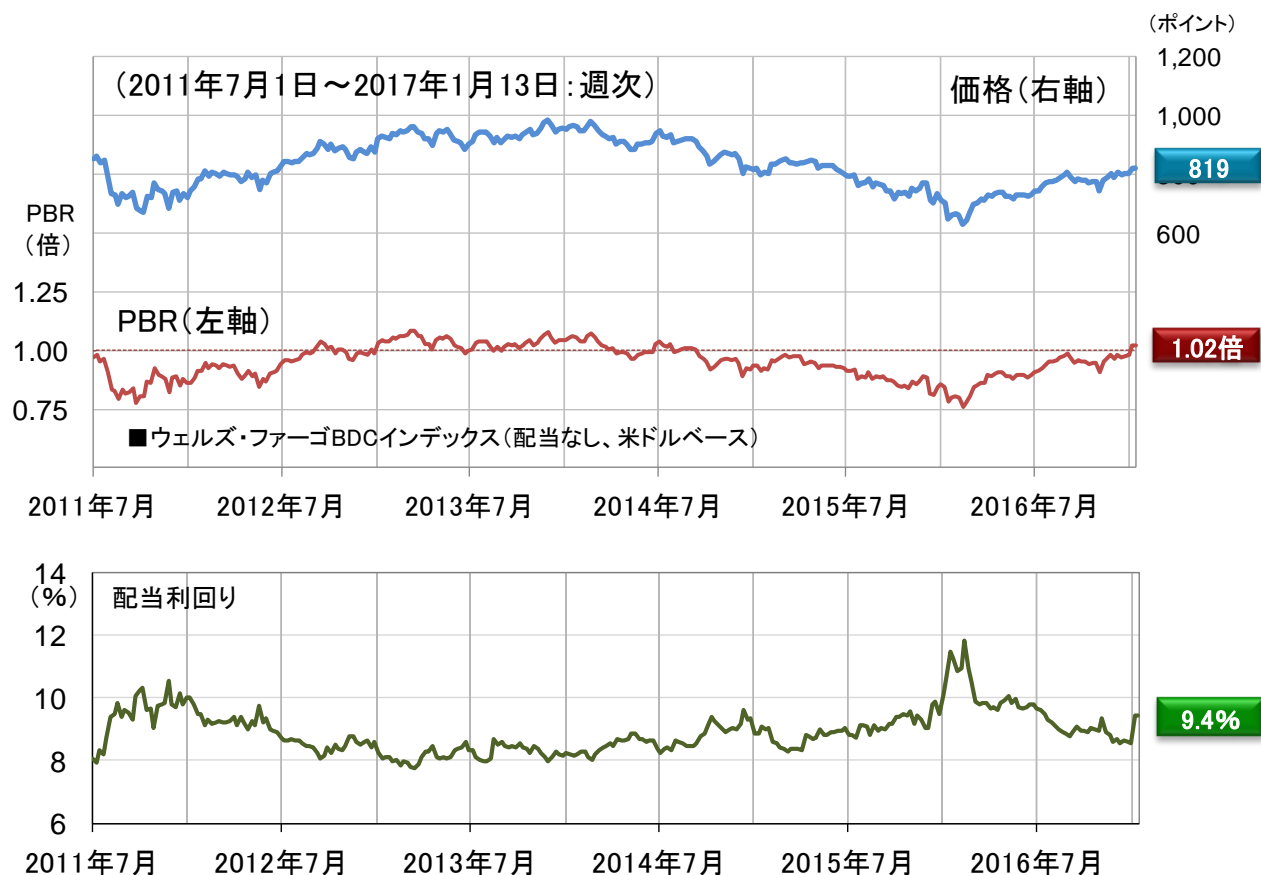
- 当ファンドの投資顧問会社である、ミュージズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- 掲載した見解は資料作成時点のものであり、将来変更となる場合があります。

【直近のBDC指数の推移】



- 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- ウェルズ・ファーゴBDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものではありません。
- グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【BDC指数の価格とPBR、配当利回りの推移】



- 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- ウェルズ・ファーゴBDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものではありません。
- グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

BDCとは

BDCとは、Business Development Companiesの略で、事業開発会社と訳されます。米国経済の中核を担う中堅企業などに円滑に資金を供給することをめざして、米国において1980年に制度がスタートしました。

BDCは複数の中堅企業への融資※と投資を行なっています。

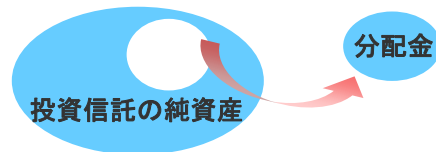
BDCの主な収益源は、中堅企業への融資から得られる利子収入や、中堅企業への株式投資から得られる配当収入、値上がり益などです。さらに、取引先の経営に参画することで、アドバイスをすることもできます。

※BDCは、主として未上場企業に融資を行ないませんが、上場企業を対象とする場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

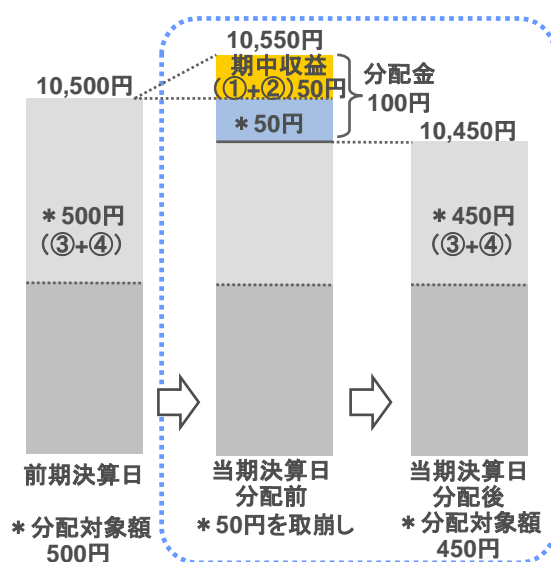
投資信託で分配金が支払われるイメージ



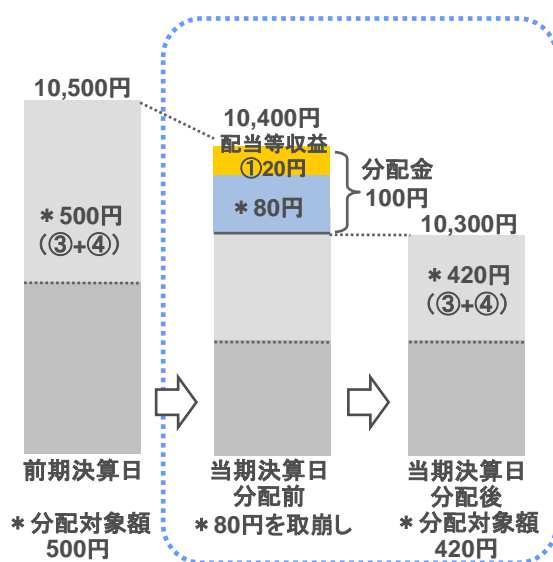
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

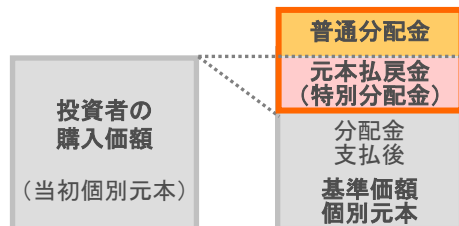


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

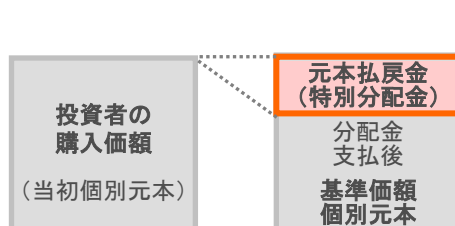
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

『リスク情報』

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されているBDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)および株式を実質的な投資対象としますので、BDCおよび株式の価格の下落や、BDCおよび株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【BDCへの投資に伴うリスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】【集中投資リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

『その他の留意事項』

- 当資料は、投資者の皆様は「新・ミューズニッチ米国BDCファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)/ (為替ヘッジなし・年2回決算型)/(為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2017年1月10日に関東財務局長に提出しており、2017年1月26日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／その他資産
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 <当初申込期間>1口当たり1円
<継続申込期間>購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入のお申込期間
<当初申込期間>2017年1月26日～2017年2月2日
※当初申込期間以降もお申込みいただけます。
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、ご購入のお申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2032年5月20日まで(2017年2月3日設定)
- 決算日 【為替ヘッジなし・毎月分配型】【為替ヘッジあり・毎月分配型】
毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
【為替ヘッジなし・年2回決算型】【為替ヘッジあり・年2回決算型】
毎年5月20日、11月20日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 【為替ヘッジなし・毎月分配型】【為替ヘッジあり・毎月分配型】
2017年2月および3月の決算時には収益分配は行なわず、2017年4月以降の
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して
決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
【為替ヘッジなし・年2回決算型】【為替ヘッジあり・年2回決算型】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定
します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に
当たる場合は、換金請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い
原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

※ 販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬 純資産総額に対して年率1.998%(税抜1.85%)を乗じて得た額

その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 日本証券業協会

投資顧問会社 ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク

受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

(資料作成日現在)